

愛媛県内の地域公共交通は、急速に進む人口減少や高齢化、自家用車の普及等により利用者が減少しており、厳しい状況が続いています。特に南予南部地域（宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町）では地域公共交通の維持・確保がより深刻な状況です。

令和7年3月 愛媛県地域公共交通網再編協議会

1. 調査概要

(1) 調査の目的

- ・ＪＲ予土線沿線地域を含む南予南部地域にお住まいの方に対し、公共交通機関の利用状況や考え方、ニーズ等を把握する意識調査を実施し、利用者目線での地域交通の利用促進、利便性向上の検討基礎資料とすることを目的として実施しました。

(2) 調査の対象者と方法

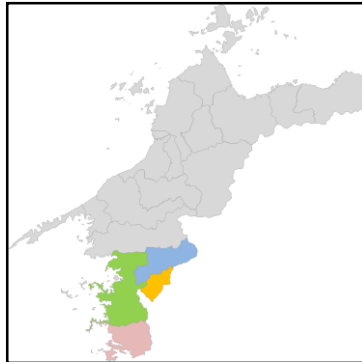
- ・宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町に在住の満18歳以上の男女5,000人を無作為に抽出し、令和7年1月にアンケート方式で実施しました。

(3) 回収の結果

- ・発送件数 5,000件 回収件数 1,365件

回収率 27.3%

市町名	発送件数	回収件数	回収率
宇和島市	3,250	815	25.1%
松野町	400	99	24.8%
鬼北町	450	137	30.4%
愛南町	900	255	28.3%
不明（住所未回答）	—	59	—
合計	5,000	1,365	27.3%



2. 公共交通利用の現状

- ・地域の公共交通である「ＪＲ予土線」と「地域を走る路線バス」の年1回以上の利用状況は、ＪＲ予土線が10.4%、路線バスが17.5%の利用にとどまり、年1回も使わない割合が77.8%と最も割合が高くなっています。
- ・全く利用しない理由として、自家用車の便利さと、公共交通の便数の少なさや自宅から最寄り駅、最寄りバス停までの遠さを理由にあげる回答が上位を占めました。
- ・一方、利用の有無にかかわらず、予土線で約30%、路線バスで約45%の方が、それぞれの路線が重要と考えており、その理由として地域の活性化や免許返納後の将来の利用、交通弱者の利用などが挙げられています。

3-1. 住民ニーズ調査より（今後の利用について）

●若い世代の利用意欲が特に低い

- ・ＪＲ予土線を今後も利用しないと予想する回答が61.6%、今後利用すると予想する回答が21.7%にとどまり、特に30歳代以下の回答では全年代に比較して10ポイント以上利用意欲が低くなっています。
- ・路線バスを今後も利用しないと予想する回答が39.3%、今後利用すると予想する回答が34.5%となり、特に30歳代以下の回答では全年代に比較して10ポイント以上利用意欲が低くなっています。

●ＪＲ予土線の利用増につながる施策は利便性向上と目的の充実

- ・ＪＲ予土線がどの様になれば今後の利用増につながるかは、「今よりも便数が増える」や「外出しやすくなる取り組みの充実」、「駅周辺に魅力的な目的地（店舗・施設）ができる」とする回答が利用減を予想する回答者と今後も利用しないと予想する回答者のどちらでも上位となり、便数増加による利便性の向上や、イベントや駅周辺の魅力向上が、特に望まれている結果となりました。

●路線バスの利用増への施策は利便性向上、運賃施策、目的の充実

- ・路線バスがどの様になれば今後の利用増につながるかは、「今よりも便数が増える」や「新しくバス停や路線ができる」「今より運賃が安くなる」「外出しやすくなる取り組みの充実」、「バス停付近に魅力的な目的地（店舗・施設）ができる」とする回答が利用減を予想する回答者と今後も利用しないと予想する回答者のどちらも上位となり、便数増加や新路線の検討による利便性の向上や、運賃施策、イベントやバス停周辺の魅力向上が望まれている結果となりました。

【参考 回答者からの具体的提案（抜粋）】

【共通】駅・バス停付近の住環境整備、運賃無料期間の設定、図書返却サービス、大河ドラマ誘致（土居清良）

【予土線】駅周辺に子ども向け施設整備、宇和島～高知間の特急列車
予土線見どころポイントを列車内でアナウンス、豪華観光列車、
列車内イベント、修学旅行誘致、動物駅長、サイクルトレインの継続

【路線バス】料金のサブスク化、優先座席（こどもや女性）の設置、
公共施設やショッピングセンター近くにバス停を移動

3-2. 住民ニーズ調査より (モーダルミックス実証実験)

認知度について

- 本年度実施されたJR予土線と宇和島自動車路線バスのモーダルミックス実証実験の認知度について、「知らなかった」が83.7%、次いで「知っていたが利用したことはない」が16.0%でした。
- 予土線沿線の松野町、鬼北町の認知度は全体に比べ高かったものの、宇和島市では「知らなかった」とする回答が85.2%と取り組みが認知されていない結果となりました。

モーダルミックスの利用への影響について

- 本取り組みが実用化された場合の利用影響を、実証実験中に利用したことがない、知らない方も含めてたずねたところ、「今後もJR予土線や路線バス利用に影響はない」とした回答が55.9%で最も高くなりましたが、「JR予土線と宇和島自動車バスを組み合わせると便利だと思った」とする回答も32.5%、「もっと路線バスを利用しようと思った」9.3%、「もっとJR予土線を利用しようと思った」も8.5%みられ、モーダルミックスが利用増へのつながる可能性が一定みられる結果となりました。

3-3. 住民ニーズ調査より (予土線利用促進対策協議会)

認知度について

- 予土線利用促進対策協議会の認知度について、「知らなかった」とする回答が74.0%と認知されていない結果となりました。
- 沿線の松野町では「知っている」68.0%、鬼北町で45.9%と認知度は高くなったものの、宇和島市では「知っている」22.9%、沿線から離れた愛南町では9.3%と地域差のある結果となりました。

YODOSENサポーターの認知度について

- 予土線利用促進対策協議会の募集しているYODOSENサポーターの認知度について「知らなかった」とする回答が85.2%と認知されていない結果となりました。
- 沿線の松野町では「知っており会員」と「知っているが会員ではない」を合わせて39.8%、鬼北町では24.4%と認知度は若干高くなりましたが、宇和島市では知らなかった86.3%、沿線から離れた愛南町では95.4%と地域差のある結果となりました。

4. 南予南部地域における公共交通の課題について

本調査を通じて南予南部地域の4市町（宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町）の住民から得た公共交通の現状、抱える問題点を踏まえ課題を整理しました。

●課題1：人口減少と高齢化の進展への対応

今後も人口減少傾向は続くことから、何も対策をしなければ公共交通利用者数の減少は益々進行すると考えられ、JR予土線や路線バスの運行頻度の減少等による利便性の低下は、更なる利用減につながります。JR予土線、路線バスともに利用者の多くは、公共交通の重要性を認識してはいるものの、便数の少なさや最寄りの駅やバス停までの距離などの利便性に課題を感じています。地域の公共交通存続のためには、行政の支援はもとより地域が一体となった取り組みが重要と考えます。

●課題2：効果的な公共交通利用施策への取り組み

公共交通を持続可能とするためには、現在、鉄道やバスを利用していない普段自家用車で移動している沿線住民や、利用意欲の低い若い世代に対しても利用促進に取り組む必要があります。利用者だけでなく普段利用していない住民の利用ニーズが高まる施策として、利便性の向上はもちろんのこと、駅やバス路線沿線の魅力的な目的地の開発や公共交通を利用したイベント等の充実、PRの強化、スマートフォン活用、地元企業に対するダイヤにあわせた出退勤の推奨などが挙げられます。

●課題3：車両、施設整備への取り組み

公共交通利用者のニーズには、便数やダイヤなど利便性への問題以外にも施設や車両設備に関する課題も多くあります。駅舎やバスのバリアフリー化、トイレ整備、待合所の風雨対策や冷暖房設備など、快適な利用を実現するための整備が求められています。さらに、路線バスのEVバス導入に対する評価が高く、環境の配慮についても今後の推進が期待されています。

●課題4：観光振興に向けた交流人口増加への取り組み

人口減少が進む中、地域の観光コンテンツを強化し魅力を高める取り組みを推進する必要があります。南予南部地域において、公共交通を活用した観光スポットを整備し、インバウンドを含む観光客などの需要を喚起する施策が求められています。さらに、観光列車をはじめ、乗車そのものがイベントとなる企画（イベント列車やホビートレイン）を強化し、全国から鉄道ファンはもちろん、普段鉄道に乗らない人も集まる列車を観光コンテンツとして展開することも期待されています。

●課題5：地域の交通資源を最大限活用した取り組み

本年度実施されたJR予土線と宇和島自動車路線バスのモーダルミックス実証実験では、予土線と並行するバス路線を組み合わせることで利便性の向上を感じる声や、今後の利用や実現性に期待する声も一部見られました。駅からの2次交通の充実や乗継改善がなされれば、今後の利用につながる声も一定数あることから、今回の実証実験の結果を活かした取り組みの推進が求められます。

●課題6：地域自らがデザインする公共交通の実現に向けた取り組み

通学以外の交通手段の約8割が自動車であり自家用車への依存度は高いが、比較的小出掛け頻度の高い、買い物・食事や遊び・レジャーなどは、上記課題1～5に取り組むことで公共交通機関の利用を促進する余地があります。また、福祉サービスの送迎や通塾といった潜在的なニーズも考えられることから、こうした移動ニーズも取り込み、利用者目線で地域の公共交通の利便性を高めるためには、南予南部アクセス向上検討会に多様な関係者が参画したうえで議論を進める必要があります。